

認定権者記載欄


様式第5-(ハ)-③

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書 (ハ) <兼業者③用>

年 月 日

岩出市長 様

住所 (所在地)

申請年月日を記入

申請者 氏名 (名称及び代表者名)

実印

電話

「販売数量の減少」又は  
「売上高の減少」

私は、下表に記載する業を営んでいるが、円高の影響により(注2)、下記のとおり、(注3)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)

指定業種(細分類番号及び業種名)を記入。 (太枠内には最近1年間で売上高が最大の業種を記入)	産業分類の細分類番号と細分類業 近1年間で最も売上高等が大きい

売上高等 (注4)

(1) 最近1ヶ月の売上高等

①前年の申請者全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種 ( ) 業  
の売上高等の減少額等の割合

$(B - A) / D \times 100$  割合 \_\_\_\_\_ %

A : 申込時点における最近1ヶ月間の指定業種に属する事業の合計売上高等 \_\_\_\_\_ 円

B : Aの期間に対応する前年1ヶ月間の指定業種に属する事業の合計売上高 \_\_\_\_\_ 円

D : Aの期間に対応する前年1ヶ月間の全体の合計売上高等 \_\_\_\_\_ 円

②申請者全体の売上高等の減少率

$(D - C) / D \times 100$  減少率 \_\_\_\_\_ %

C : Aの期間の全体の合計売上高等 \_\_\_\_\_ 円

(2) (1)の期間を含めた今後3ヶ月間の売上高等の実績見込み

①前年の申請者全体の売上高等に対する、指定業種に属する事業の売上高  
{ (B+F) - (A+E) } / (D+H) × 100 割合 \_\_\_\_\_ %

E : Aの期間後2ヶ月間の指定業種に属する事業の見込み合計売上高等 \_\_\_\_\_ 円

F : Aの期間後2ヶ月間の前年同期の指定業種に属する事業の合計売上高等 \_\_\_\_\_ 円

H : Aの期間後2ヶ月間の前年同期の全体の合計売上高等 \_\_\_\_\_ 円

②申請者全体の売上高等の減少率

{ (D+H) - (C+G) } / (D+H) × 100 減少率 \_\_\_\_\_ %

G : Aの期間後2ヶ月間の全体の合計売上高等 \_\_\_\_\_ 円

岩産振第 号

年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注)本認定書の有効期間: 年 月 日から 年 月 日まで

岩出市長

(注1) 本様式は、兼業者③(指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合)が使用する。

(注2) 本業とは別に、円高の影響による経営の安定の支障について具体的な内容を記載した書面を添付する。

(注3) 「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(注4) 認定申請書2通及び記載された事項について事実を証明する書類を提出すること。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。